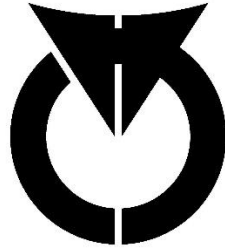


令和5年度決算

茅野市の財務書類



目 次

I 財務書類の基本的事項

1	はじめに	2
2	財務書類作成の対象とする会計（団体）の範囲	2
3	作成基準日	3
4	財務書類の種類	3

II 一般会計等 財務書類

1	一般会計等 貸借対照表	4
2	一般会計等 行政コスト計算書	8
3	一般会計等 純資産変動計算書	10
4	一般会計等 資金収支計算書	12
5	参考資料	14

III 茅野市全体 財務書類

1	市全体 貸借対照表	31
2	市全体 行政コスト計算書	33
3	市全体 純資産変動計算書	35
4	市全体 資金収支計算書	37
5	参考資料	39

IV 連結 財務書類

1	連結 貸借対照表	52
2	連結 行政コスト計算書	54
3	連結 純資産変動計算書	56
4	連結 資金収支計算書	58
5	参考資料	60

V 各種指標

1	住民一人当たり金額	64
2	主な分析指標	64

I 財務書類の基本的事項

1 はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼がおかれていることから、確実性や透明性に優れた現金主義・単式簿記を採用しています。

この官庁会計は、その年度にどのような収入があり、それをどのように使ったかという現金の動きはわかりやすい反面、市が整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報や行政サービス提供のために発生したコスト情報が不足しているという課題がありました。

これらの課題を補うべく、現金主義・単式簿記による予算・決算制度を補完するものとして、発生主義・複式簿記を採用した「地方公会計制度」に基づく財務書類を作成します。

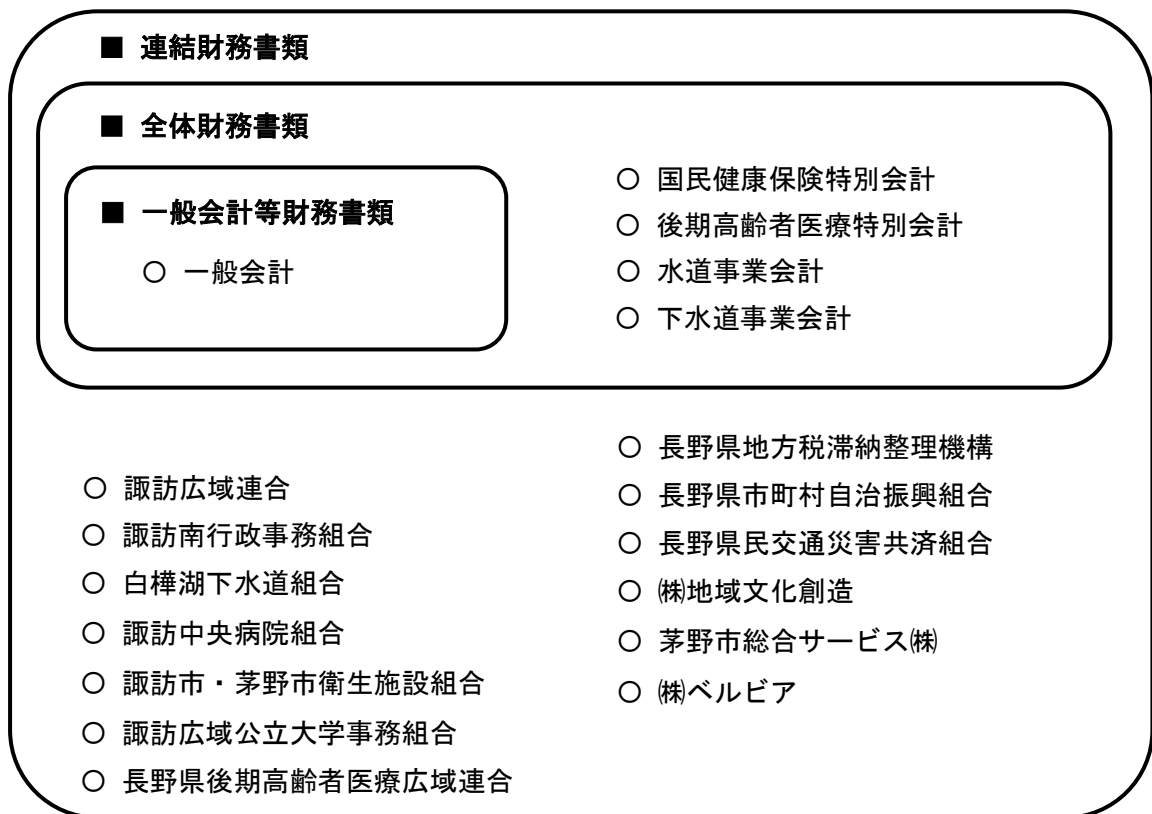
茅野市においては、平成11年度決算から独自の基準による財務書類の作成、また、平成20年度決算からは主に決算統計の数値を用いる「総務省方式改定モデル」により財務書類を作成してきました。

なお、平成28年度決算からは、総務省からの要請を受け「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づく財務書類を作成しています。

2 財務書類作成の対象とする会計（団体）の範囲

本市では、財務書類4表をそれぞれ一般会計等、全体、連結ベースで作成しています。

全体とは、一般会計等に特別会計及び公営企業会計を含めたもので、連結とは、全体に本市が関係する一部事務組合・広域連合、及び第三セクターを含めたものです。



3 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和6年3月31日としています。

なお、令和6年4月1日から令和6年5月31日までの出納整理期間の収支については、作成基準日までに終了したものとして含めています。

4 財務書類の種類

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、及び資金収支計算書の4表を作成します。

(1) 貸借対照表 (BS)

貸借対照表 (バランスシート) は、会計年度末 (基準日) 時点で、どのような資産 (土地・建物・現金など) を保有しているのかと、その資産がどのような財源で賄われているのか (財源調達状況) を対照表で示した一覧表です。

(2) 行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書は、1年間の行政活動において、資産の形成に結びつかない行政サービスの提供に要した費用と、そのサービスの対価として得られた使用料や手数料などの財源を対比させた一覧表です。

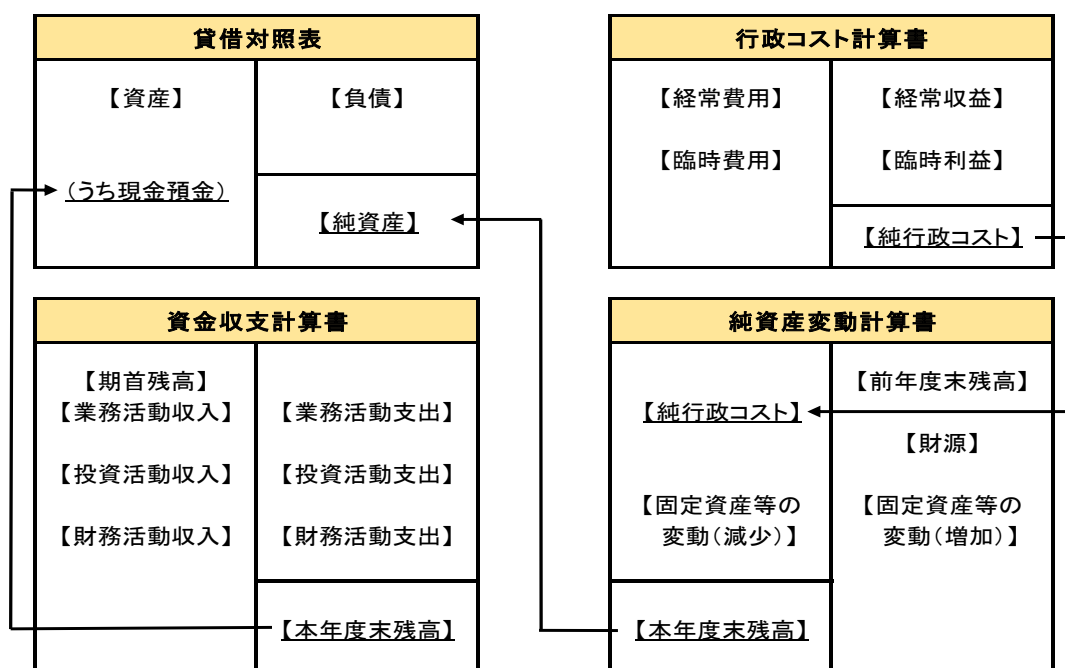
(3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している一覧表です。

(4) 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書は、1年間の現金の出入りを、3つの主要な活動に分類して表示した一覧表です。

《財務4表の相互関係図》



II 一般会計等 財務書類

1 一般会計等 貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	97,007,352	固定負債	27,843,231
有形固定資産	94,936,178	地方債	24,345,070
事業用資産	42,203,136	長期未払金	-
土地	14,686,961	退職手当引当金	3,485,636
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	58,961,376	その他	12,525
建物減価償却累計額	△ 32,925,250	流動負債	3,964,901
工作物	4,456,144	1年内償還予定地方債	2,894,816
工作物減価償却累計額	△ 3,053,178	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	273,258
航空機	-	預り金	721,106
航空機減価償却累計額	-	その他	75,722
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	31,808,133
建設仮勘定	77,084	【純資産の部】	
インフラ資産	51,696,740	固定資産等形成分	100,809,108
土地	3,569,554	余剰分(不足分)	△ 29,886,223
建物	9,840		
建物減価償却累計額	△ 4,423		
工作物	117,705,125		
工作物減価償却累計額	△ 70,100,952		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	517,597		
物品	2,910,920		
物品減価償却累計額	△ 1,874,618		
無形固定資産	138,475		
ソフトウェア	138,475		
その他	-		
投資その他の資産	1,932,699		
投資及び出資金	393,992		
有価証券	20,500		
出資金	373,492		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	182,688		
長期貸付金	480		
基金	1,384,411		
減債基金	-		
その他	1,384,411		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 28,871		
流動資産	5,723,666		
現金預金	1,968,099		
未収金	50,106		
短期貸付金	-		
基金	3,711,550		
財政調整基金	2,096,577		
減債基金	1,614,973		
棚卸資産	2,793		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8,882		
資産合計	102,731,018	純資産合計	70,922,885
		負債及び純資産合計	102,731,018

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

貸借対照表（バランスシート）は、会計年度末（基準日）時点で、どのような資産（土地・建物・現金など）を保有しているのかと、その資産がどのような財源で賄われているのか（財源調達状況）を対照表で示した一覧表です。

左右が釣り合う（バランスしている）表であることからバランスシートと呼ばれます。

○ 資産の部（借方）

資産とは、「自治体が保有する財産」のことで、市がどのような資産を保有しているか、資産価値がどの程度低下しているか（減価償却累計額）などを示しています。これらは将来世代に引き継ぐ財産ということもできます。

具体的には、自治体が保有する道路や施設などのほか、貸付金や現金などがあげられます。

なお、固定資産のうち有形固定資産と無形固定資産については固定資産台帳（※）を整備して集計しています。

（※）固定資産台帳

市が所有するすべての固定資産（土地、建物、道路、工作物など）について、取得価格や耐用年数、減価償却費などの情報を網羅的に記載し、取得から除売却処分に至るまでの経緯を管理するための帳簿。

令和6年3月31日現在		(単位:千円)
科目	金額	
【資産の部】		
固定資産	97,007,352	
有形固定資産	94,936,178	
事業用資産	42,203,136	○ 事業用資産 庁舎、学校、公民館、文化施設 及びスポーツ施設などのインフラ 資産以外の資産
土地	14,686,961	
立木竹	-	
建物	58,961,376	
建物減価償却累計額	△ 32,925,250	○ インフラ資産 道路、水路、公園、上下水道など の代替利用ができず、処分にも制 約を受ける資産
工作物	4,456,144	
工作物減価償却累計額	△ 3,053,178	
建設仮勘定	77,084	
インフラ資産	51,696,740	
土地	3,569,554	
建物	9,840	
建物減価償却累計額	△ 4,423	○ 減価償却累計額 有形固定資産の耐用年数に応じ た資産価値の減少分
工作物	117,705,125	
工作物減価償却累計額	△ 70,100,952	
建設仮勘定	517,597	○ 建設仮勘定 建設中の固定資産に係る支出額
物品	2,910,920	
物品減価償却累計額	△ 1,874,618	
無形固定資産	138,475	
投資その他の資産	1,932,699	
流動資産	5,723,666	
現金預金	1,968,099	
未収金	50,106	○ 未収金 その年度の収入として予定してい たものの、まだ収入がないもの のうち、期限が到来してから1年に 満たないもの
短期貸付金	-	
基金	3,711,550	
棚卸資産	2,793	
徴収不能引当金	△ 8,882	○ 徴収不能引当金 債権のうち回収できないと見込ま れる金額を過去5年の不納欠損 率などにより算出したもの
資産合計	102,731,018	

○ 負債の部（貸方）

負債とは、「将来、市から資金の流出をもたらすもの」のことで、具体的には、将来償還しなければならない地方債、本年度末に全職員が自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当などがあげられます。

負債は、将来支払わなければならないものであるため、資産のうち将来世代が負担する部分といふことができます。

○ 純資産の部（貸方）

純資産とは、「資産から負債を差し引いたもの」のことで、具体的には、現在までに住民から徴収した税金、国や県からの補助金などがあげられます。

「資産：自治体が保有する財産」から「負債：将来、市から資金の流出をもたらすもの」を差し引いたものであることから、市が保有する実質的な財産といふことができます。

純資産は、現在までに得られた補助金や税金で構成されることから、資産のうち過去及び現在世代が負担した部分といふことができます。

令和6年3月31日現在		(単位:千円)
科目	金額	
【負債の部】		
固定負債	27,843,231	
地方債	24,345,070	
退職手当引当金	3,485,636	
その他	12,525	
流動負債	3,964,901	
1年内償還予定地方債	2,894,816	
賞与等引当金	273,258	
預り金	721,106	
負債合計	31,808,133	
【純資産の部】		
固定資産等形成分	100,809,108	
余剰分(不足分)	△ 29,886,223	
純資産合計	70,922,885	
負債及び純資産合計	102,731,018	

○ 退職手当引当金

年度末に全ての職員が自己都合により退職したと仮定した場合に必要な退職金

○ その他（固定負債）

リース契約に係る債務(将来支払う予定の額)

○ 賞与等引当金

支給予定の期末手当及び勤勉手当などのうち、年度末までの期間に対応する金額

○ 余剰分（不足分）

基準日時点の「流動資産」から「短期貸付金」、「基金」、「負債合計」を差し引いた額
地方自治体はマイナス値となることが多く、その場合は、基準日時点における将来の金銭必要額

○ 固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態(固定資産など)で保有される。基準日時点の「固定資産」と流動資産の「短期貸付金」及び「基金」の合計額

貸借対照表の前年度（令和4年度末）との比較と主な増減理由は以下のとおりとなります。

（単位：千円）

科目	令和4年度末	令和5年度末	増減額	増減率
【資産の部】				
固定資産	94,442,946	97,007,352	2,564,406	2.72 %
有形固定資産	92,376,209	94,936,178	2,559,969	2.77 %
事業用資産	72,777,408	78,181,565	5,404,157	7.43 %
事業用資産減価償却累計額	△ 34,593,040	△ 35,978,428	△ 1,385,388	4.00 %
インフラ資産	120,627,572	121,802,116	1,174,544	0.97 %
インフラ資産減価償却累計額	△ 67,631,060	△ 70,105,375	△ 2,474,315	3.66 %
物品	2,931,312	2,910,920	△ 20,392	△ 0.70 %
物品減価償却累計額	△ 1,735,982	△ 1,874,618	△ 138,636	7.99 %
無形固定資産	152,594	138,475	△ 14,119	△ 9.25 %
投資その他の資産	1,914,144	1,932,699	18,555	0.97 %
流動資産	6,129,586	5,723,666	△ 405,920	△ 6.62 %
現金預金	2,491,306	1,968,099	△ 523,207	△ 21.00 %
基金	3,555,240	3,711,550	156,310	4.40 %
その他	83,042	44,017	△ 39,025	△ 46.99 %
資産合計	100,572,532	102,731,018	2,158,486	2.15 %
【負債の部】				
固定負債	23,577,532	27,843,231	4,265,699	18.09 %
地方債	20,063,048	24,345,070	4,282,022	21.34 %
退職手当引当金	3,426,997	3,485,636	58,639	1.71 %
流動負債	5,599,901	3,964,901	△ 1,635,000	△ 29.20 %
1年内償還予定地方債	4,519,744	2,894,816	△ 1,624,928	△ 35.95 %
その他	950,814	994,364	43,550	4.58 %
負債合計	29,177,433	31,808,133	2,630,700	9.02 %
【純資産の部】				
固定資産等形成分	97,998,376	100,809,108	2,810,732	2.87 %
余剰分(不足分)	△ 26,603,277	△ 29,886,223	△ 3,282,946	12.34 %
純資産合計	71,395,099	70,922,885	△ 472,214	△ 0.66 %
負債及び純資産合計	100,572,532	102,731,018	2,158,486	2.15 %

注：千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

《主な増減理由》

○固定資産/有形固定資産（事業用資産）

永明小中学校建設及び周辺整備工事の実施、庁舎照明LED化工事、ベルビア1階床無償取得等により、54.0億円の増加となりました。

○流動資産/基金

財政調整基金、減債基金へ積立を行ったこと等により、1.6億円の増加となりました。

○流動資産/その他

旭ヶ丘住宅団地や仲町等の棚卸資産の売却が進んだことにより、0.4億円の減少となりました。

○固定負債/地方債 及び 流動負債/1年内償還予定地方債

地方債総額は、永明小中学校建設事業において、校舎に係る借入の影響等により42.8億円の増加となりました。一方、1年以内償還予定地方債は令和5年度に第三セクター改革推進債の借換を計上していたことから、16.2億円の減少となりました。

○流動負債/その他

預り金の増加等により、0.4億円の増加となりました。

2 一般会計等 行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	26,422,716
業務費用	13,823,025
人件費	3,971,230
職員給与費	3,271,478
賞与等引当金繰入額	273,258
退職手当引当金繰入額	264,116
その他	162,378
物件費等	9,529,050
物件費	5,123,830
維持補修費	305,451
減価償却費	4,099,769
その他	-
その他の業務費用	322,745
支払利息	42,026
徴収不能引当金繰入額	37,753
その他	242,966
移転費用	12,599,691
補助金等	7,356,589
社会保障給付	3,645,601
他会計への繰出金	1,319,693
その他	277,809
経常収益	953,661
使用料及び手数料	281,114
その他	672,547
純経常行政コスト	25,469,055
臨時損失	170,803
災害復旧事業費	-
資産除売却損	170,803
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	33,668
資産売却益	33,668
その他	-
純行政コスト	25,606,190

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

行政コスト計算書は、1年間の行政活動において、資産の形成に結びつかない行政サービスの提供に要した費用と、そのサービスの対価として得られた使用料や手数料などの財源を対比させた一覧表で、民間における損益計算書に当たるものです。

地方公共団体の行政活動は、道路や施設の建設などの資産形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めます。

一般会計等 行政コスト計算書 前年度比較

(単位:千円)

科目	令和4年度	令和5年度	増減額	増減率
経常費用	26,027,233	26,422,716	395,483	1.52 %
業務費用	14,102,676	13,823,025	△ 279,651	△ 1.98 %
人件費	3,847,351	3,971,230	123,879	3.22 %
物件費等	9,975,163	9,529,050	△ 446,113	△ 4.47 %
その他の業務費用	280,162	322,745	42,583	15.20 %
移転費用	11,924,557	12,599,691	675,134	5.66 %
補助金等	7,017,968	7,356,589	338,621	4.83 %
社会保障給付	3,599,776	3,645,601	45,825	1.27 %
他会計への繰出金	1,268,137	1,319,693	51,556	4.07 %
その他	38,677	277,809	239,132	618.28 %
経常収益	852,147	953,661	101,514	11.91 %
使用料及び手数料	261,422	281,114	19,692	7.53 %
その他	590,725	672,547	81,822	13.85 %
純経常行政コスト	25,175,086	25,469,055	293,969	1.17 %
臨時損失	445	170,803	170,358	38,282.70 %
臨時利益	115,301	33,668	△ 81,633	△ 70.80 %
純行政コスト	25,060,231	25,606,190	545,959	2.18 %

注: 千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

○ 経常費用

通常の(経常的な)行政サービスを提供するために発生した経費
(引当金繰入額や減価償却費などの現金をとみなわない支出分も含んでいます)

○ 経常収益

施設使用料や各種手数料など、主に受益者負担としての収入
(市の基幹収入である税金や国県支出金収入は含まれない)

○ 純経常行政コスト

経常的な行政コストから、経常収益を差し引いた額
地方自治体は、民間企業と異なり、営利目的で行財政を運営しているわけでないことから、利益ではなく、コストが計算される
この純行政コストは、純資産変動計算書に、純資産のマイナス値として転記する

本年度の経常費用の総額は、264.2億円となり、前年度の260.2億円から4.0億円の増加となりました。これは主に物価高騰対応重点支援給付金、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金、生活困窮者価格高騰特別対策給付金の支給等を行っていたことによるものです。

また、純行政コストは256.1億円となり、前年度の250.6億円と比べ、5.5億円の増加となりました。

この純行政コストが税金や国県支出金収入で賄われています。

3 一般会計等 純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	71,395,099	97,998,376	△ 26,603,277
純行政コスト(△)	△ 25,606,190		△ 25,606,190
財源	24,997,451		24,997,451
税収等	19,555,592		19,555,592
国県等補助金	5,441,858		5,441,858
本年度差額	△ 608,739		△ 608,739
固定資産等の変動(内部変動)		2,674,206	△ 2,674,206
有形固定資産等の増加		7,043,792	△ 7,043,792
有形固定資産等の減少		△ 4,642,858	4,642,858
貸付金・基金等の増加		1,357,189	△ 1,357,189
貸付金・基金等の減少		△ 1,083,917	1,083,917
資産評価差額	95,490	95,490	
無償所管換等	1,420	1,420	
その他	39,616	39,616	-
本年度純資産変動額	△ 472,214	2,810,732	△ 3,282,946
本年度末純資産残高	70,922,885	100,809,108	△ 29,886,223

注: 千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している一覧表です。

当該年度の純資産の変動額は、市が形成した資産のうち、現在までの世代が負担した部分の変動を示しています。

○ 純行政コスト (△)

行政コスト計算書で算出した純行政コストがマイナス値で計上されます。

○ 財源

税収等は、市税、地方交付税、各種交付金、寄附金などが計上されます。

国県等補助金は、国庫支出金及び県支出金が計上されます。

○ 本年度差額

純行政コストとそれを賄う財源の差額が本年度差額であり、正の値であれば純資産の増加を、負の値であれば純資産の減少を表します。

○ 固定資産等の変動 (内部変動)

固定資産等の変動は、有形固定資産等の増減による純資産の内部変動を示すもので、資産の保有形態(金銭若しくは固定資産等)の異動状況を表しています。固定資産等形成分と余剰分(不足分)とは正負が逆の同額が計上されるため、純資産残高への影響はありません。

- ・有形固定資産等の増加・・・(有形固定資産等の形成による増加額など)
- ・有形固定資産等の減少・・・(有形固定資産等の減価償却費相当額、除売却による減少額など)
- ・貸付金・基金等の増加・・・(貸付金支出相当額、基金等の積立による増加額など)
- ・貸付金・基金等の減少・・・(貸付金の償還収入相当額、基金の取崩による減少額など)

○ 資産評価差額

基金を構成する有価証券や土地の時価評価による差額が計上されます。

○ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産等の評価額が計上されます。

○ 本年度純資産変動額と本年度末純資産残高

本年度純資産変動額は、本年度差額に固定資産等の変動、資産評価差額、無償所管換等を加えた金額で、本年度末純資産残高は、前年度末純資産残高と本年度純資産変動額を合算した結果です。

なお、この本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産と一致します。

本年度差額欄を見ると、純行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度が賄われているか分かりますが、本年度は、「純行政コスト」（256.1億円）が、市税、地方交付税、各種交付金、寄附金などの「税収等」と、国庫支出金及び県支出金の「国県等補助金」の合計である「財源」（250.0億円）を上回っています。

これは、将来世代へ引き継ぐ財産を取り崩す、あるいは将来世代の負担となる負債を増加させたという結果を示しています。

なお、純資産の変動に固定資産等の内部変動などを加えた本年度末の純資産残高は709.2億円となりました。

4 一般会計等 資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,158,516
業務費用支出	9,558,825
人件費支出	3,901,939
物件費等支出	5,429,281
支払利息支出	42,026
その他の支出	185,578
移転費用支出	12,599,691
補助金等支出	7,356,589
社会保障給付支出	3,645,601
他会計への繰出支出	1,319,693
その他の支出	277,809
業務収入	24,807,288
税込等収入	19,548,869
国県等補助金収入	4,303,751
使用料及び手数料収入	281,305
その他の収入	673,363
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,648,772
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,209,924
公共施設等整備費支出	6,982,224
基金積立金支出	156,298
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,071,402
その他の支出	-
投資活動収入	2,347,955
国県等補助金収入	1,138,107
基金取崩収入	8,849
貸付金元金回収収入	1,071,562
資産売却収入	129,436
その他の収入	-
投資活動収支	△ 5,861,970
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,519,744
地方債償還支出	4,519,744
その他の支出	-
財務活動収入	7,176,838
地方債発行収入	7,176,838
その他の収入	-
財務活動収支	2,657,094
本年度資金収支額	△ 556,104
前年度末資金残高	1,807,073
本年度末資金残高	1,250,968
前年度末歳計外現金残高	684,233
本年度歳計外現金増減額	32,898
本年度末歳計外現金残高	717,131
本年度末現金預金残高	1,968,099

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

資金収支計算書は、1年間の現金の出入りを、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」という3つの主要な活動に分類して表示した一覧表です。

どのような活動にどれだけ資金が必要とされ、それをどのように賄ったかを示しています。

(単位:千円)

科目	令和4年度	令和5年度	増減額
【業務活動収支】			
業務支出	21,996,119	22,158,516	162,397
業務収入	24,989,445	24,807,288	△ 182,157
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	2,993,325	2,648,772	△ 344,553
【投資活動収支】			
投資活動支出	4,312,145	8,209,924	3,897,779
投資活動収入	3,024,461	2,347,955	△ 676,506
投資活動収支	△ 1,287,684	△ 5,861,970	△ 4,574,286
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,794,540	4,519,744	1,725,204
財務活動収入	1,217,600	7,176,838	5,959,238
財務活動収支	△ 1,576,940	2,657,094	4,234,034
本年度資金収支額	128,701	△ 556,104	△ 684,805
前年度末資金残高	1,678,371	1,807,073	128,702
本年度末資金残高	1,807,073	1,250,968	△ 556,105
前年度末歳計外現金残高	595,052	684,233	89,181
本年度歳計外現金増減額	89,181	32,898	△ 56,283
本年度末歳計外現金残高	684,233	717,131	32,898
本年度末現金預金残高	2,491,306	1,968,099	△ 523,207

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

○ 業務活動収支

市が日常行っている行政サービスの提供や業務にかかる支出と、一般的な財源である税金や国県補助金等による収入、及びその他の特別な活動から生じる支出と収入

○ 投資活動収支

市が臨時・特別に行う公共事業などの投資的事業にかかる支出と、その財源である補助金などの収入

○ 財務活動収支

地方債の償還や発行にともない発生する支出や収入、及び固定資産台帳に登録されているリース資産にかかる支出

各活動収支の合計より、今年度の資金収支額は5.6億円の赤字となり、これに前年度末資金残高を加えた本年度末資金残高は12.5億円となりました。

本年度末資金残高は現金主義・単式簿記の形式収支額と、本年度末現金預金残高は貸借対照表の現金預金と一致しています。

本年度は、物価高騰対応重点支援給付金等の支給事業を行っていたため業務支出が大きく増加していますが、国県等補助金収入を主な財源としていたため、業務活動収支には大きな影響を与えておらず、本年度の業務収支が前年度比で減少したのは、諏訪南行政事務組合負担金等の増によるものです。

また、永明小中学校建設関連事業のピークを迎えたこともあり、公共施設等整備費支出が大幅に伸び、それに伴う国県等補助金収入も増加し、投資活動収支は45.7億円の減となりました。財務活動収入は新校舎に係る地方債発行等の影響で増加となり、財務活動収支は前年比42.3億円増加しています。

○ 基礎的財政収支 (プライマリーバランス)

基礎的財政収支とは、地方債の元利償還額を除いた歳出と、地方債の発行収入を除いた歳入の差額であり、収支が黒字であれば地方債(借金)に頼らずに行政サービスが提供できていることを示しています。今年度の基礎的財政収支は32.6億円の赤字となりました。

なお、本年度の基礎的財政収支の黒字は、前年と比べ大きな変化はありませんでした。

プライマリーバランス = 【業務活動収支(支払利息支出を除く)】 + 【投資活動収支】 = 32.6億円の赤字

5 参考資料

● 注記（一般会計等財務書類）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法（土地、建設仮勘定、リース資産を除く）

② 無形固定資産……………定額法（リース資産を除く）

なお、償却資産の耐用年数は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）によります。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法台235条の4に規定する歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分は次の表のとおりです。

区分	内容	
資本的支出	定義	固定資産の修理、改良等のために支出した金額のうち当該固定資産の価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められる部分に対応する金額
	例	<p>(1) 建物の避難階段の取付など物理的に付加した部分に係る費用の額</p> <p>(2) 用途変更のための模様替えなど改造または改装に直接要した費用の額</p> <p>(3) 機械の部分品を特に品質または性能の高いものに取替えた場合のその取替えに要した費用の額のうち通常取替の場合にその取替えに要すると認められる費用の額を超える部分の金額</p> <p>(注) 建物の増築、構築物の拡張、延長等は建物等の取得にあたる</p>
修繕費	定義	通常の維持管理のため、またはき損した固定資産につきその原状を回復するために要したと認められる部分の金額
	例	<p>(1) 建物の移えいまたは解体移築をした場合（移えいまたは解体移築を予定して取得した建物についてした場合を除く）におけるその移えいまたは移築に要した費用の額。ただし、解体移築にあつては、旧資材の70%以上がその性質上再使用できる場合であつて、当該旧資材をそのまま利用して従前の建物と同一の規模及び構造の建物を再建築するものに限る</p> <p>(2) 機械装置の移設に要した費用（解体費を含む）の額</p> <p>(3) 地盤沈下した土地を沈下前の状態に回復するために行う地盛り等に要した費用の額。ただし、次に掲げる場合のその地盛り等に要した費用の額を除く イ 土地の取得後直ちに地盛りを行った場合 ロ 土地の利用目的の変更その他土地の効用を著しく増加するための地盛りを行った場合 ハ 地盤沈下により評価損を計上した土地について地盛りを行った場合</p> <p>(4) 建物、機械装置等が地盤沈下により海水等の浸害を受けることとなったために行う床上げ、地上げまたは移設に要した費用の額。ただし、その床工事等が従来の床面の構造、材質等を改良するものであるなど明らかに改良工事であると認められる場合のその改良部分に対応する金額を除く</p> <p>(5) 現に使用している土地の水はけを良くする等のために行う砂利、碎石等の敷設に要した費用の額及び砂利道または砂利路面に砂利、碎石等を補充するために要した費用の額</p>

(総務省 資産評価及び固定資産台帳整備の手引きから抜粋)

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

会計方針の変更はありません。

(2) 表示方法の変更

表示方法の変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

資金の範囲の変更はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

墓地事業について、平成 29 年度から一般会計で行うこととなったため、平成 28 年度末をもって墓地事業特別会計が廃止されています。リバーサイドクリニックについては、令和 5 年度から諏訪中央病院組合に統合されたため、令和 4 年度末をもって国民健康保険診療所特別会計が廃止されています。

(2) 組織・機構の大幅な変更

組織・機構の大幅な変更はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事象はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲（普通会計の対象範囲と一致）

一般会計

② 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位

財務書類及び付属明細表等は千円単位で表示しており、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	7.5%	45.1%

⑤ 債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額

16,840 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

922,019 千円

⑦ 過年度修正等に関する事項

該当する事象はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

普通財産の一部

イ 内訳

事業用資産/土地 170,242,158 円 (売却可能価格 150,475,898 円)

なお、売却可能価額は、当該年度の状況類似地域の標準地単価を基に評価しています。

② 減債基金に係る積立不足額

積立て不足はありません。

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

25,025,227 千円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模 17,824,990 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 2,113,568 千円

将来負担額 40,836,966 千円

充当可能基金額 5,098,036 千円

特定財源見込額 3,624,805 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 25,025,227 千円

⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務

物品/物品 288,215 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支 2,606,746 千円 (支払利息支出を除く)

投資活動収支 △5,861,970 千円

基礎的財政収支 △3,255,224 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	36,139,153 千円	34,888,184 千円
資金収支計算書	36,139,153 千円	34,888,184 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書業務活動収支	2,648,772 千円
純資産変動計算書本年度差額	608,739 千円
業務活動収支と本年度差額との差額	△3,257,511 千円

差額の内訳

区 分	金 額
投資活動収入の国県等補助金収入	1,138,107 千円
未収債権、未払債務等の増加	△904,644 千円
減価償却費	△4,099,769 千円
賞与等引当金繰入額	273,258 千円
退職手当引当金繰入額	264,116 千円
徴収不能引当金繰入額	37,753 千円
資産除売却益	33,668 千円
計	△3,257,511 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

⑤ 重要な非資金取引

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債はありません

● 附属明細表（一般会計等財務書類）

附属明細表

1. 貸借対照表の内容に関する明細
(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引 本年度末残高 (D)-(E)
事業用資産	72,777,408	7,565,764	2,161,607	78,181,564	35,978,428	1,385,389	42,203,136
土地	14,923,110	73,623	309,772	14,686,961	-	-	14,686,961
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	51,706,847	7,254,529	-	58,961,376	32,925,250	1,282,058	26,036,126
工作物	4,281,030	175,114	-	4,456,144	3,053,178	103,330	1,402,966
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,866,421	62,498	1,851,835	77,084	-	-	77,084
インフラ資産	120,627,571	1,480,377	305,834	121,802,115	70,105,375	2,474,315	51,696,740
土地	3,152,210	417,374	30	3,569,554	-	-	3,569,554
建物	9,840	-	9,840	-	4,423	435	5,417
工作物	116,845,222	859,903	-	117,705,125	70,100,952	2,473,880	47,604,173
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	620,300	203,100	305,804	517,597	-	-	517,597
物品	2,931,312	40,523	60,915	2,910,920	1,874,618	199,270	1,036,302
合計	196,336,291	9,086,664	2,528,356	202,894,599	107,958,421	4,058,974	94,936,178

※千円単位での四捨五入により合計が一致していません。

(単位：千円)

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,719,665	27,433,413	2,994,933	518,968	900,159	368,610	6,267,388	42,203,136
土地	2,183,670	7,960,003	917,245	423,690	373,370	16,485	2,812,498	14,686,961
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,197,481	18,577,760	2,041,570	52,765	446,354	286,941	3,433,254	26,036,125
工作物	337,968	819,552	35,678	42,513	80,435	65,184	21,636	1,402,966
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	546	76,098	440	-	-	-	-	77,084
インフラ資産	50,727,238	363,883	2,509	82,466	519,521	-	1,123	51,696,740
土地	3,127,194	359,798	1,669	80,893	-	-	-	3,569,554
建物	5,417	-	-	-	-	-	-	5,417
工作物	47,093,421	4,085	840	-	504,704	-	1,123	47,604,173
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	501,207	-	-	-	14,817	-	-	516,024
物品	423	921,922	12,725	221	47	39,741	61,223	1,036,302
合計	54,447,326	28,719,218	3,010,167	601,655	1,419,727	408,351	6,329,734	94,936,178

※千円単位での四捨五入により合計が一致していません。

③投資及び出資金の明細

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
	-	-	-	-	-	-	-
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株ベルビア	26,500	83,400	25,168	58,232	50,000	53.0%	30,883		26,500
茅野市総合サービス㈱	18,000	133,316	91,331	41,985	20,000	90.0%	37,787		18,000
株地域文化創造	20,000	64,631	40,670	23,961	20,000	100.0%	23,961		20,000
ふるさと市町村圏基金	215,956	1,058,762	0	1,058,762	900,000	24.0%	254,051		215,956
合計	280,456	1,340,109	157,169	1,182,940	990,000	-	346,662	0	280,456

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長野県農業信用基金協会	6,820	327,460,662	315,042,382	12,418,280	8,241,480	0.1%	10,276		6,820	6,820
株北八ヶ岳リゾート	20,000	2,170,580	1,367,552	803,028	98,000	20.4%	163,883		20,000	20,000
諏訪森林組合	150	176,500	44,435	132,065	33,157	0.5%	597		150	150
株諏訪広域総合情報センタ	4,200	1,969,653	1,545,701	423,952	250,000	1.7%	7,122		4,200	4,200
長野県信用保証協会	11,431	813,592,736	741,942,902	71,649,834	47,766,557	0.0%	17,146		11,431	11,431
株長野県テクノ財団	42,195	7,432,769	351,371	7,081,398	6,611,695	0.6%	45,193		42,195	42,195
株長野県緑の基金	2,290	633,267	1,469	631,778	574,231	0.4%	2,519		2,290	2,290
エルシーブイ㈱	500	9,959,033	1,538,433	8,420,600	353,500	0.1%	11,910		500	500
株長野県林業コンサルタント協会	50	1,335,831	207,383	1,128,448	6,350	0.8%	8,885		50	50
地方公共団体金融機構	5,900	24,556,329,000	24,162,382,000	393,947,000	16,602,000	0.0%	140,000		5,900	5,900
株ちの観光まちづくり推進機構	20,000	159,999	81,934	78,065	40,450	49.4%	38,598		20,000	20,000
合計	113,636	25,721,220,030	25,224,505,562	496,636,383	80,577,420	-	407,534	0	113,636	113,636

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	922,773	1,173,804			2,096,577	2,067,063
減債基金	710,803	904,171			1,614,974	1,592,240
公共施設整備基金	163,841	208,411			372,252	367,011
職員退職手当基金	78,202	99,476			177,678	175,176
八ヶ岳森林文化基金	5,290	6,729			12,019	11,850
蓼科観光施設建設基金	58,602	74,545			133,147	131,272
学校基金	29,618	37,675			67,293	66,346
育英基金	49,753	63,288			113,041	111,450
パートナーシップのまちづくり基金	-	-			0	-
森林環境譲与税基金	33,764	42,949			76,713	75,633
土地開発基金	332,670		99,597		432,267	470,000
合計	2,385,316	2,611,048	99,597	0	5,095,961	5,068,041

※平成29年度より一括運用を行っているため、基金残額に応じた按分計算としています。

(単位:千円)

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業	-	-	-	-	-
一部事務組合・広域連合	-	-	-	-	-
地方独立行政法人	-	-	-	-	-
地方三公社	-	-	-	-	-
第三セクター等	-	-	-	-	-
その他の貸付金					
育英事業	480	-	-	-	480
合計	480	0	0	0	480

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
育英事業	976	
小計	976	0
【未収金】		
税等未収金		
市税	151,964	28,138
保育所費負担金	2,155	283
その他の未収金		
保育所使用料	2	1
道路用悪水路占用使用料	128	21
市営住宅使用料	2,953	222
サンコーホラス住宅使用料	2,043	23
緊急預かり児童保育所使用料	32	
学童クラブ使用料	119	
土地家屋賃貸料	21,035	
墓地管理料	102	
その他の雑収入	1,179	183
小計	181,712	28,871
合計	182,688	28,871

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市税	46,462	8,603
老人ホーム入所者負担金	550	
保育所負担金	575	76
日本スポーツ振興センター負担金	1	
その他の未収金		
保育所使用料	14	5
道路用悪水路占用使用料	46	7
市営住宅使用料	1,799	135
サンコーホラス住宅使用料	189	2
ふれあい保健福祉事業利用料	17	
緊急預かり児童保育所使用料	26	
学童クラブ使用料	65	
墓地管理料	15	
その他の雑収入	347	54
小計	50,106	8,882
合計	50,106	8,882

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち共同発行債					うち住民公募債		
【通常分】									
一般公共事業	1,865,106	178,655	1,857,906			7,200			
公営住宅建設	139,643	25,390	110,951		11,104	17,588			
災害復旧	288,266	48,350	126,320		47,028	24,174			90,744
教育・福祉施設	1,850,030	285,392	1,112,335	76,511	308,046	108,412			244,726
一般単独事業	7,400,306	922,617		2,342,334	2,806,800	1,604,948			646,224
その他	5,529,988	152,318	277,308	4,989,162	127,708	117,294			18,516
【特別分】									
臨時財政対策債	10,059,846	1,254,420	7,082,584	2,454,284	522,978				
減税補てん/債	30,678	15,526	30,678						
退職手当債									
その他	76,023	12,148	59,357	0					16,666
合計	27,239,886	2,894,816	10,657,439	9,862,291	3,823,664	1,879,616	0	0	1,016,876

② 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超	
	27,239,886													

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超	
	27,239,886	2,894,816	2,958,403	2,347,599	2,170,901	2,053,692	8,482,830	1,740,681	3,768,326	822,638								

④引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	30,367	28,871	30,367	-	-
流動資産					
徴収不能引当金	9,436	8,882	9,436	-	-
固定負債					
退職手当引当金	3,426,997	264,116	205,477	-	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
流動負債					
賞与等引当金	262,606	273,258	262,606	-	-
合計	3,729,406	575,127	507,886	0	0

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	農業農村整備(急傾斜地)	44,801	
	農業農村整備(多面的機能支払事業)	37,554	
	合併処理浄化槽設置	9,504	
	耐震補強工事	9,859	
	計	101,718	
その他の補助金等	諏訪中央病院組合病院事業会計負担金	564,152	
	諏訪中央病院看護専門学校事業会計負担金	68,245	
	諏訪中央病院組合介護老人保健施設負担金	1,321	
	諏訪南行政事務組合(一般会計)	30,405	
	諏訪南行政事務組合(ごみ処理事業特別会計)	413,411	
	諏訪広域公立大学事務組合	2,062,374	
	諏訪市茅野市衛生施設組合	62,269	
	諏訪広域連合(一般会計)	42,048	
	諏訪広域連合(介護保険特別会計)	791,635	
	諏訪広域連合(消防特別会計)	650,955	
	長野県後期高齢者医療広域連合	600,488	
	長野県地方税滞納整理機構	2,164	
	茅野市社会福祉協議会	70,402	
	茅野広域シルバー人材センター	12,621	
	その他	1,882,381	
	計	7,254,871	
合計		7,356,589	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額		
一般会計	税金等	地方税	9,189,851		
		地方交付税	7,380,398		
		地方譲与税	379,309		
		利子割交付金	2,319		
		配当割交付金	42,621		
		株式等譲渡所得割交付金	42,614		
		法人事業税交付金	127,600		
		地方消費税交付金	1,470,112		
		ゴルフ場利用税交付金	57,335		
		環境性能割交付金	31,948		
		地方特例交付金	66,937		
		交通安全対策特別交付金	7,596		
		その他	756,953		
		小計	19,555,593		
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	304,835
				県支出金	6,286
			計	311,121	
経常的補助金	国庫支出金		3,873,832		
	県支出金		1,256,905		
小計	5,130,737				
合計	合計	24,997,451			

(2) 財源情報の明細 (単位: 千円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債	税収等 その他
純行政コスト	25,734,228	5,130,737	1,997,538	12,444,928
有形固定資産等の増加	6,724,152	311,121	5,179,300	1,233,731
貸付金・基金等の増加	1,357,189	0	0	1,357,189
その他	-	-	-	-
合計	33,815,569	5,441,858	7,176,838	15,035,848
				6,161,025

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	1,968,099
要求払預金	
短期投資	
合計	1,968,099

Ⅲ 茅野市全体 財務書類

一般会計等財務書類に、国民健康保険や後期高齢者医療などの特別会計と、水道・下水道事業などの企業会計の財務書類を合算したものです。

1 市全体 貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	138,862,262	固定負債	48,435,815
有形固定資産	134,684,636	地方債	33,929,047
事業用資産	42,229,052	長期未払金	-
土地	14,686,961	退職手当引当金	3,781,769
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	59,248,522	その他	10,724,999
建物減価償却累計額	△ 33,186,481	流動負債	5,647,344
工作物	4,456,144	1年内償還予定地方債	4,017,811
工作物減価償却累計額	△ 3,053,178	未払金	475,531
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	3,533
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	291,583
航空機	-	預り金	726,653
航空機減価償却累計額	-	その他	132,234
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	54,083,159
建設仮勘定	77,084	【純資産の部】	
インフラ資産	90,324,210	固定資産等形成分	142,837,124
土地	4,100,894	余剰分(不足分)	△ 47,334,038
建物	247,779		
建物減価償却累計額	△ 59,482		
工作物	181,588,562		
工作物減価償却累計額	△ 96,110,504		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	556,962		
物品	5,892,064		
物品減価償却累計額	△ 3,760,690		
無形固定資産	2,220,743		
ソフトウェア	2,064,743		
その他	156,000		
投資その他の資産	1,956,883		
投資及び出資金	393,992		
有価証券	20,500		
出資金	373,492		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	202,933		
長期貸付金	480		
基金	1,391,411		
減債基金	-		
その他	1,391,411		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 31,932		
流動資産	10,723,983		
現金預金	6,246,207		
未収金	551,770		
短期貸付金	-		
基金	3,871,876		
財政調整基金	2,256,902		
減債基金	1,614,973		
棚卸資産	16,917		
その他	55,594		
徴収不能引当金	△ 18,381		
資産合計	149,586,245	純資産合計	95,503,086
		負債及び純資産合計	149,586,245

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

<全体と一般会計等 貸借対照表の比較>

(単位:千円)

科目	全体	一般会計等	増減額	増減率
【資産の部】				
固定資産	138,862,262	96,994,036	41,868,226	30.15 %
有形固定資産	134,684,636	94,936,178	39,748,458	29.51 %
事業用資産	78,468,711	78,181,565	287,146	0.37 %
事業用資産減価償却累計額	△ 36,239,659	△ 35,978,428	△ 261,231	0.72 %
インフラ資産	186,494,197	121,802,116	64,692,081	34.69 %
インフラ資産減価償却累計額	△ 96,169,986	△ 70,105,375	△ 26,064,611	27.10 %
物品	5,892,064	2,910,920	2,981,144	50.60 %
物品減価償却累計額	△ 3,760,690	△ 1,874,618	△ 1,886,072	50.15 %
無形固定資産	2,220,743	138,475	2,082,268	93.76 %
投資その他の資産	1,956,883	1,919,383	37,500	1.92 %
流動資産	10,723,983	5,736,983	4,987,000	46.50 %
現金預金	6,246,207	1,968,099	4,278,108	68.49 %
基金	3,871,876	3,711,550	160,326	4.14 %
その他	605,900	57,333	548,567	90.54 %
資産合計	149,586,245	102,731,018	46,855,227	31.32 %
【負債の部】				
固定負債	48,435,815	27,843,231	20,592,584	42.52 %
地方債	33,929,047	24,345,070	9,583,977	28.25 %
退職手当引当金	3,781,769	3,485,636	296,133	7.83 %
流動負債	5,647,344	3,964,901	1,682,443	29.79 %
1年内償還予定地方債	4,017,811	2,894,816	1,122,995	27.95 %
その他	1,629,534	994,364	635,170	38.98 %
負債合計	54,083,159	31,808,133	22,275,026	41.19 %
【純資産の部】			0	
固定資産等形成分	142,837,124	100,809,108	42,028,016	29.42 %
余剰分(不足分)	△ 47,334,038	△ 29,886,223	△ 17,447,815	36.86 %
純資産合計	95,503,086	70,922,885	24,580,201	25.74 %
負債及び純資産合計	149,586,245	102,731,018	46,855,227	31.32 %

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

○ 資産

資産の部は、主に水道事業会計、下水道事業会計のインフラ資産（給水管、下水道管等）や現金預金が計上されたことにより、一般会計等貸借対照表の金額と比べて468.6億円増加しています。

- ・水道事業会計／インフラ資産 138.2億円
- ・下水道事業会計／インフラ資産 248.1億円
- ・水道事業会計／現金預金 32.4億円
- ・下水道事業会計／現金預金 9.7億円

○ 負債

負債の部は、主に下水道事業会計の地方債が計上されたことにより、222.8億円増加しています。

- ・下水道事業会計／地方債 及び 1年内償還予定地方債 94.4億円

2 市全体 行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	34,095,317
業務費用	17,052,387
人件費	4,206,169
職員給与費	3,467,456
賞与等引当金繰入額	287,439
退職手当引当金繰入額	288,799
その他	162,475
物件費等	11,806,441
物件費	5,534,730
維持補修費	360,617
減価償却費	5,773,388
その他	137,706
その他の業務費用	1,039,777
支払利息	110,464
徴収不能引当金繰入額	41,108
その他	888,204
移転費用	17,042,930
補助金等	13,107,974
社会保障給付	3,645,601
他会計への繰出金	11,529
退職手当支給準備金繰入額	-
その他	277,826
経常収益	3,403,758
使用料及び手数料	2,574,936
その他	828,822
純経常行政コスト	30,691,559
臨時損失	170,803
災害復旧事業費	-
資産除売却損	170,803
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	33,668
資産売却益	33,668
その他	-
純行政コスト	30,828,693

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

<全体と一般会計等 行政コスト計算書の比較>

(単位:千円)

科目	全体	一般会計等	増減額	増減率
経常費用	34,095,317	26,422,716	7,672,601	22.50 %
業務費用	17,052,387	13,823,025	3,229,362	18.94 %
人件費	4,206,169	3,971,230	234,939	5.59 %
物件費等	11,806,441	9,529,050	2,277,391	19.29 %
移転費用	17,042,930	12,599,691	4,443,239	26.07 %
補助金等	13,107,974	7,356,589	5,751,385	43.88 %
他会計への繰出金	11,529	1,319,693	△ 1,308,164	△ 11346.73 %
経常収益	3,403,758	953,661	2,450,097	71.98 %
使用料及び手数料	2,574,936	281,114	2,293,822	89.08 %
純経常行政コスト	30,691,559	25,469,055	5,222,504	17.02 %
臨時損失	170,803	170,803	0	0.00 %
臨時利益	33,668	33,668	0	0.00 %
純行政コスト	30,828,693	25,606,190	5,222,503	16.94 %

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

一般会計等行政コスト計算書と比較すると、純行政コストは52.2億円増加しています。

連結により、人件費をはじめとする経常費用が増加する一方で、公営企業の料金収入などにより経常収益も大きく増えています。

また、一般会計から全体財務書類の対象となる他会計への繰出金は相殺されるため、他会計への繰出金の項目は大きく減少することとなります。

一般会計等と比べての主な増減要因は以下のとおりです。

○経常費用／業務費用（32.3億円の増）

- ・各会計の人件費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2.3億円
- ・下水道会計／減価償却費（物件費等）・・・・・・ 11.4億円
- ・水道事業会計／減価償却費（物件費等）・・・・・・ 5.3億円

○経常費用／移転費用（44.4億円の増）

- ・国保特会／保険給付費等（補助金等）・・・・・・ 48.7億円
- ・後期高齢特会／広域連合納付金等（補助金等）・・・・・・ 8.7億円
- ・一般会計から各会計への繰出金等の相殺・・・・・・ 13.3億円

○経常収益（24.5億円の増）

- ・水道事業会計／使用料収入等・・・・・・・・・・・・ 10.7億円
- ・下水道事業会計／使用料収入等・・・・・・・・・・・・ 12.2億円

3 市全体 純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	全体	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	95,695,630	140,451,620	△ 44,755,989	-
純行政コスト(△)	△ 30,828,693		△ 30,828,693	-
財源	30,419,785		30,419,785	-
税収等	21,543,089		21,543,089	-
国県等補助金	8,876,695		8,876,695	-
本年度差額	△ 408,909		△ 408,909	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,249,514	△ 2,249,514	
有形固定資産等の増加		8,390,999	△ 8,390,999	
有形固定資産等の減少		△ 6,371,267	6,371,267	
貸付金・基金等の増加		1,393,343	△ 1,393,343	
貸付金・基金等の減少		△ 1,163,560	1,163,560	
資産評価差額	111,526	111,526		
無償所管換等	134,134	134,134		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 29,295	△ 109,670	80,374	
本年度純資産変動額	△ 192,545	2,385,504	△ 2,578,049	-
本年度末純資産残高	95,503,086	142,837,124	△ 47,334,038	-

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

< 全体と一般会計等 純資産変動計算書の比較 >

(単位:千円)

科目	全体			一般会計等	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	95,695,630	140,451,620	△ 44,755,989	-	71,395,099
純行政コスト(△)	△ 30,828,693		△ 30,828,693	-	△ 25,606,190
財源	30,419,785		30,419,785	-	24,997,451
税収等	21,543,089		21,543,089	-	19,555,592
国県等補助金	8,876,695		8,876,695	-	5,441,858
本年度差額	△ 408,909		△ 408,909	-	△ 608,739
固定資産等の変動(内部変動)		2,249,514	△ 2,249,514		
有形固定資産等の増加		8,390,999	△ 8,390,999		
有形固定資産等の減少		△ 6,371,267	6,371,267		
貸付金・基金等の増加		1,393,343	△ 1,393,343		
貸付金・基金等の減少		△ 1,163,560	1,163,560		
資産評価差額	111,526	111,526			95,490
無償所管換等	134,134	134,134			1,420
他団体出資等分の増加	-			-	-
他団体出資等分の減少	-			-	-
その他	△ 29,295	△ 109,670	80,374		-
本年度純資産変動額	△ 192,545	2,385,504	△ 2,578,049	-	△ 472,214
本年度末純資産残高	95,503,086	142,837,124	△ 47,334,038	-	70,922,885

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

市全体では、純行政コスト308.3億円を賄う財源が304.2億円であったため、本年度差額では4.1億円のマイナスとなりました。

固定資産等の変動などを加えた本年度純資産変動額は、1.9億円のマイナスで、前年度末純資産残高を加味した本年度末純資産残高は955億円となり、前年度の957億円と比べ、2億円の純資産の減少となりました。

○各会計の本年度差額

- ・一般会計等 △6.1億円
- ・国民健康保険特別会計 △1.0億円
- ・後期高齢者医療特別会計 0.0億円
- ・水道事業会計 1.7億円
- ・下水道事業会計 1.3億円

4 市全体 資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,187,218
業務費用支出	11,144,289
人件費支出	4,122,213
物件費等支出	6,023,107
支払利息支出	110,464
その他の支出	888,505
移転費用支出	17,042,930
補助金等支出	13,107,974
社会保障給付支出	3,645,601
他会計への繰出支出	11,529
その他の支出	277,826
業務収入	32,504,489
税金等収入	21,525,455
国県等補助金収入	7,719,504
使用料及び手数料収入	2,571,626
その他の収入	687,903
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,317,270
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,144,949
公共施設等整備費支出	7,917,190
基金積立金支出	156,357
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,071,402
その他の支出	-
投資活動収入	2,542,325
国県等補助金収入	1,172,471
基金取崩収入	8,849
貸付金元金回収収入	1,071,562
資産売却収入	129,436
その他の収入	160,007
投資活動収支	△ 6,602,625
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,703,453
地方債償還支出	5,703,453
その他の支出	-
財務活動収入	7,450,158
地方債発行収入	7,522,538
その他の収入	△ 72,380
財務活動収支	1,746,705
本年度資金収支額	△ 538,649
前年度末資金残高	6,067,725
本年度末資金残高	5,529,076
前年度末歳計外現金残高	684,233
本年度歳計外現金増減額	32,898
本年度末歳計外現金残高	717,131
本年度末現金預金残高	6,246,207

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

<全体と一般会計等 資金収支計算書の比較>

(単位:千円)

科目	全体	一般会計等	増減額	増減率
【業務活動収支】				
業務支出	28,187,218	22,158,516	6,028,702	21.39 %
業務費用支出	11,144,289	9,558,825	1,585,464	14.23 %
人件費支出	4,122,213	3,901,939	220,274	5.34 %
物件費等支出	6,023,107	5,429,281	593,826	9.86 %
移転費用支出	17,042,930	12,599,691	4,443,239	26.07 %
補助金等支出	13,107,974	7,356,589	5,751,385	43.88 %
他会計への繰出支出	11,529	1,319,693	△ 1,308,164	△ 11,346.73 %
業務収入	32,504,489	24,807,288	7,697,201	23.68 %
税込等収入	21,525,455	19,548,869	1,976,586	9.18 %
国県等補助金収入	7,719,504	4,303,751	3,415,753	44.25 %
使用料及び手数料収入	2,571,626	281,305	2,290,321	89.06 %
業務活動収支	4,317,270	2,648,772	1,668,498	38.65 %
【投資活動収支】				
投資活動支出	9,144,949	8,209,924	935,025	10.22 %
公共施設等整備費支出	7,917,190	6,982,224	934,966	11.81 %
投資活動収入	2,542,325	2,347,955	194,370	7.65 %
国県等補助金収入	1,172,471	1,138,107	34,364	2.93 %
基金取崩収入	8,849	8,849	0	0.00 %
投資活動収支	△ 6,602,625	△ 5,861,970	△ 740,655	11.22 %
【財務活動収支】				
財務活動支出	5,703,453	4,519,744	1,183,709	20.75 %
財務活動収入	7,450,158	7,176,838	273,320	3.67 %
財務活動収支	1,746,705	2,657,094	△ 910,389	△ 52.12 %
本年度資金収支額	△ 538,649	△ 556,104	17,455	△ 3.24 %
前年度末資金残高	6,067,725	1,807,073	4,260,652	70.22 %
本年度末資金残高	5,529,076	1,250,968	4,278,108	77.37 %
前年度末歳計外現金残高	684,233	684,233	0	0.00 %
本年度歳計外現金増減額	32,898	32,898	0	0.00 %
本年度末歳計外現金残高	717,131	717,131	0	0.00 %
本年度末現金預金残高	6,246,207	1,968,099	4,278,108	68.49 %

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

業務活動収支は一般会計等資金収支計算書と比べると16.7億円余剰が増加し、投資活動収支は7.4億円不足が増加しました。

地方債の収支である財務活動収支は、全体で9.1億円減少していますが、これは全体では借入額よりも償還額の方が大きかったこと、つまり、地方債残高が減少したことを示しています。

○ 基礎的財政収支 (プライマリーバランス)

市全体の基礎的財政収支は24億円の赤字となり、一般会計等と比べると8.6億円赤字額が縮小しました。

5 参考資料

● 注記（全体会計）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法（土地、建設仮勘定、リース資産を除く）

② 無形固定資産……………定額法（リース資産を除く）

なお、償却資産の耐用年数は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）によります。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法台235条の4に規定する歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分は次の表のとおりです

2 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・一般会計
- ・国民健康保険特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・水道事業会計
- ・下水道事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払いが終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い等

①千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

②単位未満の金額がある場合には「0」を、金額がない場合は「-」を表示しています。

● 附属明細表（茅野市全体財務書類）

附属明細書（全体会計）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末残高 (D)-(E) 差引
事業用資産	73,064,553	7,565,764	2,161,907	78,468,711	36,239,658	1,385,389	42,229,053
土地	14,923,110	73,623	309,772	14,686,961	-	-	14,686,961
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	51,993,993	7,254,529	0	59,248,522	33,186,480	1,282,058	26,062,042
工作物	4,281,030	175,114	0	4,456,144	3,053,178	103,330	1,402,966
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,866,421	62,498	1,851,835	77,084	-	-	77,084
インフラ資産	184,236,721	2,647,775	390,301	186,494,196	96,169,985	3,888,898	90,324,211
土地	3,652,291	448,633	30	4,100,894	-	-	4,100,894
建物	184,389	63,390	0	247,779	59,483	5,104	188,296
工作物	179,748,565	1,893,287	53,290	181,588,562	96,110,503	3,883,794	85,478,059
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	651,477	242,465	336,981	556,962	-	-	556,962
物品	5,792,546	182,293	82,775	5,892,064	3,760,690	253,775	2,131,374
合計	263,093,820	10,395,832	2,634,683	270,854,971	136,170,333	5,528,062	134,684,638

※千円単位での四捨五入により合計が一致していない場合があります。

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,719,665	27,433,414	3,020,849	518,968	900,159	368,609	6,287,388	42,229,052
土地	2,183,670	7,960,003	917,245	423,690	373,370	16,484	2,812,498	14,686,960
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,197,481	18,577,760	2,067,486	52,765	446,354	286,941	3,433,254	26,062,041
工作物	337,968	819,552	35,678	42,513	80,435	65,184	21,636	1,402,966
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	546	76,099	440	-	-	-	-	77,085
インフラ資産	89,354,710	363,883	2,509	82,466	519,521	-	1,123	90,324,212
土地	3,658,533	359,798	1,669	80,893	-	-	-	4,100,893
建物	188,297	-	-	-	-	-	-	188,297
工作物	84,967,308	4,085	840	0	504,704	-	1,123	85,478,060
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	540,572	-	-	1,573	14,817	-	-	556,962
物品	1,095,495	921,922	12,725	221	47	39,741	61,223	2,131,374
合計	94,169,870	28,719,219	3,036,083	601,655	1,419,727	408,350	6,329,734	134,684,638

※千円単位での四捨五入により合計が一致していない場合があります。

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの (単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
	-	-	-	-	-	-	-
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの (単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上 額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(F) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
株ベルビア	26,500	87,894	29,409	58,485	50,000	53.0%	30,997		26,500
茅野市総合サービス㈱	18,000	159,806	116,080	43,726	20,000	90.0%	39,353		18,000
株地域文化創造	20,000	78,302	49,664	28,638	20,000	100.0%	28,638		20,000
ふるさと市町村圏基金	215,956	1,063,273	0	1,063,273	900,000	24.0%	255,134		215,956
合計	280,456	1,389,275	195,153	1,194,122	990,000	-	354,122	0	280,456

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの (単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(F) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
長野県農業信用基金協会	6,820	355,633,473	345,031,470	12,602,003	8,241,480	0.1%	10,428		6,820	6,820
株北八ヶ岳リゾート	20,000	2,144,196	1,278,367	865,829	95,000	20.4%	176,700		20,000	20,000
諏訪森林組合	150	185,464	52,750	132,714	32,987	0.5%	603		150	150
株諏訪広域総合情報センタ	4,200	1,652,544	1,223,486	429,058	250,000	1.7%	7,208		4,200	4,200
長野県信用保証協会	11,431	744,898,441	670,991,181	73,907,260	49,271,507	0.0%	17,146		11,431	11,431
株長野県子ノ財団	42,185	7,623,072	537,733	7,085,339	6,611,685	0.6%	45,218		42,185	42,185
株長野県緑の基金	2,280	609,525	1,627	607,898	52,637	4.4%	26,447		2,280	2,280
エルシーブイ㈱	500	10,631,170	1,597,026	9,034,144	353,500	0.1%	12,778		500	500
株長野県林業コンサルタンツ協会	50	1,271,717	194,911	1,076,806	6,400	0.8%	8,413		50	50
地方公共団体金融機構	5,900	24,164,123,000	23,738,231,000	425,892,000	16,602,000	0.0%	151,353		5,900	5,900
街ちの観光まちづくり推進機構	20,000	119,178	24,619	94,559	40,450	49.4%	46,754		20,000	20,000
合計	113,536	25,288,891,760	24,757,164,170	531,633,051	81,560,656	-	456,295	0	113,536	113,536

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,083,099	1,173,804			2,256,903	2,227,388
減債基金	710,803	904,171			1,614,974	1,592,240
公共施設整備基金	163,841	208,411			372,252	367,011
職員退職手当基金	78,202	99,476			177,678	175,176
八ヶ岳森林文化基金	5,290	6,729			12,019	11,850
蓼科観光施設建設基金	58,602	74,545			133,147	131,272
学校基金	29,618	37,675			67,293	66,346
育英基金	49,753	63,288			113,041	111,450
パートナーシップのまちづくり基金	-	-			0	-
森林環境譲与税基金	33,764	42,949			76,713	75,633
土地開発基金	332,670		99,597		432,267	470,000
高額医療貸付基金	7,000				7,000	7,000
合計	2,552,642	2,611,048	99,597	0	5,263,287	5,235,366

※平成29年度より一括運用を行っているため、基金残額に応じた按分計算としています。

(単位:千円)

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
他会計貸付金	-	-	-	-	-
一部事務組合・広域連合					
-	-	-	-	-	-
地方独立行政法人					
-	-	-	-	-	-
地方三公社					
-	-	-	-	-	-
第三セクター等					
-	-	-	-	-	-
その他の貸付金					
育英事業	480	-	-	-	480
合計	480	0	0	0	480

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
育英事業	976	
小計	976	0
【未収金】		
税等未収金		
市税	151,964	28,138
保育所費負担金	2,155	283
国民健康保険税	31,292	2,926
後期高齢者医療保険料	2,269	135
その他の未収金		
保育所使用料	2	1
道路用悪水路占有使用料	128	21
市営住宅使用料	2,953	222
カンゴホラス住宅使用料	2,043	23
緊急預かり児童保育所使用料	32	
学童クラブ使用料	119	
土地家屋賃貸料	21,035	
墓地管理料	102	
その他の雑収入	1,179	183
小計	215,273	31,932
合計	216,249	31,932

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市税	46,462	8,603
老人ホーム入所者負担金	550	
保育所費負担金	575	76
日本スポーツ振興センター負担金	1	
国民健康保険税	24,751	1,627
後期高齢者医療保険料	4,382	262
その他の未収金		
保育所使用料	14	5
道路用悪水路占有使用料	46	7
市営住宅使用料	1,799	135
カンゴホラス住宅使用料	189	2
ふれあい保健福祉事業利用料	17	
緊急預かり児童保育所使用料	26	
学童クラブ使用料	65	
墓地管理料	15	
その他の雑収入	347	54
その他	459,215	7,610
小計	538,454	18,381
合計	538,454	18,381

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち共同発行債 うち住民公募債							
【通常分】									
一般公共事業	1,865,106	178,655	1,857,906			7,200			
公営住宅建設	139,643	25,390	110,951		11,104	17,588			
災害復旧	288,266	48,350	126,320		47,028	24,174			90,744
教育・福祉施設	1,850,030	285,392	1,112,335	76,511	308,046	108,412			244,726
一般単独事業	7,400,306	922,617		2,342,334	2,806,800	1,604,948			646,224
その他	16,236,960	1,275,313	6,471,303	9,502,139	127,708	117,294			18,516
【特別分】									
臨時財政対策債	10,059,846	1,254,420	7,082,584	2,454,284	522,978				
減税補てん債	30,678	15,526	30,678						
退職手当債									
その他	76,023	12,148	59,357						16,666
合計	37,946,858	4,017,811	16,851,434	14,375,268	3,823,664	1,879,616	0	0	1,016,876

② 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超	
	37,946,858	36,038,665	977,440	695,204	166,187	33,338	32,735	3,289				

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超	
	37,946,858	4,017,811	4,040,699	3,388,599	3,129,563	2,923,935	11,356,950	5,132,541	2,688,216	1,268,544						

④引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	33,189	31,932	33,189	-	-
流動資産					
徴収不能引当金	19,546	18,381	19,546	-	-
固定負債					
退職手当引当金	3,739,837	288,799	246,867	-	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
流動負債					
賞与等引当金	279,196	287,439	275,052	-	-
合計	4,071,768	626,551	574,654	0	0

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	農業農村整備(急傾斜地)	44,801	
	農業農村整備(多面的機能支払事業)	37,554	
	合併処理浄化槽設置	9,504	
	耐震補強工事	9,859	
	計	101,718	
その他の補助金等	諏訪中央病院組合病院事業会計負担金	564,152	
	諏訪中央病院看護専門学校事業会計負担金	68,245	
	諏訪中央病院組合介護老人保健施設負担金	1,321	
	諏訪南行政事務組合(一般会計)	30,405	
	諏訪南行政事務組合(ごみ処理事業特別会計)	413,411	
	諏訪広域公立大学事務組合	2,062,374	
	諏訪市茅野市衛生施設組合	62,269	
	諏訪広域連合(一般会計)	42,048	
	諏訪広域連合(介護保険特別会計)	791,635	
	諏訪広域連合(消防特別会計)	650,955	
	長野県後期高齢者医療広域連合	600,488	
	長野県地方税滞納整理機構	2,164	
	茅野市社会福祉協議会	70,402	
	茅野広域シルバー人材センター	12,621	
	その他	7,633,766	
	計	13,006,256	
	合計		13,107,974

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額		
一般会計	税収等	地方税	9,189,851		
		地方交付税	7,380,398		
		地方譲与税	379,309		
		利子割交付金	2,319		
		配当割交付金	42,621		
		株式等譲渡所得割交付金	42,614		
		法人事業税交付金	127,600		
		地方消費税交付金	1,470,112		
		ゴルフ場利用税交付金	57,335		
		環境性能割交付金	31,948		
		地方特例交付金	66,937		
		交通安全対策特別交付金	7,596		
		その他	4,066,417		
		相殺消去	△ 1,321,967		
		小計	21,543,090		
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	152,986
				県支出金	6,286
計	159,272				
国庫支出金	3,873,832				
県支出金	4,843,591				
小計	8,717,423				
合計	合計	30,419,785			

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債	税収等
純行政コスト	30,828,693	7,704,224	141,300	15,801,970
有形固定資産等の増加	8,390,999	1,172,471	7,381,238	△ 162,710
貸付金・基金等の増加	1,393,343	0	0	1,393,343
その他	-	0	0	0
合計	40,613,035	8,876,695	7,522,538	17,032,603
				7,181,199

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	6,246,207
要求払預金	
短期投資	
合計	6,246,207

IV 連結 財務書類

茅野市全体財務書類に、茅野市が構成市として関係する一部事務組合や広域連合と、出資や株式保有により実質的に指導的な立場を有する第三セクターの財務書類を合算したものです。

1 連結 貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	157,204,720	固定負債	58,322,508
有形固定資産	147,222,942	地方債	40,999,861
事業用資産	53,430,602	長期未払金	-
土地	15,859,347	退職手当引当金	5,963,516
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	77,640,118	その他	11,359,131
建物減価償却累計額	△ 42,847,417	流動負債	7,461,262
工作物	6,342,261	1年内償還予定地方債	4,744,334
工作物減価償却累計額	△ 3,650,537	未払金	1,151,487
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	14,878
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	608,205
航空機	-	預り金	731,788
航空機減価償却累計額	-	その他	210,568
その他	18,891	負債合計	65,783,769
その他減価償却累計額	△ 9,736	【純資産の部】	
建設仮勘定	77,675	固定資産等形成分	161,641,571
インフラ資産	90,324,210	余剰分(不足分)	△ 54,237,354
土地	4,100,894	他団体出資等分	27,488
建物	247,779		
建物減価償却累計額	△ 59,482		
工作物	181,588,562		
工作物減価償却累計額	△ 96,110,504		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	556,962		
物品	9,509,770		
物品減価償却累計額	△ 6,041,640		
無形固定資産	2,223,161		
ソフトウェア	2,065,246		
その他	157,914		
投資その他の資産	7,758,617		
投資及び出資金	2,648,966		
有価証券	58,744		
出資金	373,512		
その他	2,216,710		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	222,752		
長期貸付金	88,554		
基金	4,829,151		
減債基金	-		
その他	4,829,151		
その他	4,416		
徴収不能引当金	△ 35,221		
流動資産	16,010,753		
現金預金	9,320,137		
未収金	2,194,680		
短期貸付金	-		
基金	4,346,949		
財政調整基金	2,731,976		
減債基金	1,614,973		
棚卸資産	95,449		
その他	89,261		
徴収不能引当金	△ 35,723		
資産合計	173,215,474	純資産合計	107,431,704
		負債及び純資産合計	173,215,474

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

<連結と全体 貸借対照表比較>

(単位:千円)

科目	連結	全体	増減額	増減率
【資産の部】				
固定資産	157,204,720	138,862,262	18,342,458	11.67 %
有形固定資産	147,222,942	134,684,636	12,538,306	8.52 %
事業用資産	99,938,292	78,468,711	21,469,581	21.48 %
事業用資産減価償却累計額	△ 46,507,690	△ 36,239,659	△ 10,268,031	22.08 %
インフラ資産	186,494,197	186,494,197	0	0.00 %
インフラ資産減価償却累計額	△ 96,169,986	△ 96,169,986	0	0.00 %
物品	9,509,770	5,892,064	3,617,706	38.04 %
物品減価償却累計額	△ 6,041,640	△ 3,760,690	△ 2,280,950	37.75 %
無形固定資産	2,223,161	2,220,743	2,418	0.11 %
投資その他の資産	7,758,617	1,956,883	5,801,734	74.78 %
流動資産	16,010,753	10,723,983	5,286,770	33.02 %
現金預金	9,320,137	6,246,207	3,073,930	32.98 %
基金	4,346,949	3,871,876	475,073	10.93 %
その他	2,343,667	605,900	1,737,767	74.15 %
資産合計	173,215,474	149,586,245	23,629,229	13.64 %
【負債の部】				
固定負債	58,322,508	48,435,815	9,886,693	16.95 %
地方債	40,999,861	33,929,047	7,070,814	17.25 %
退職手当引当金	5,963,516	3,781,769	2,181,747	36.58 %
流動負債	7,461,262	5,647,344	1,813,918	24.31 %
1年内償還予定地方債	4,744,334	4,017,811	726,523	15.31 %
その他	2,716,926	1,629,534	1,087,392	40.02 %
負債合計	65,783,769	54,083,159	11,700,610	17.79 %
【純資産の部】			0	
固定資産等形成分	161,641,571	142,837,124	18,804,447	11.63 %
余剰分(不足分)	△ 54,237,354	△ 47,334,038	△ 6,903,316	12.73 %
純資産合計	107,431,704	95,503,086	11,928,618	11.10 %
負債及び純資産合計	173,215,474	149,586,245	23,629,229	13.64 %

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

○ 資産

資産の部は、諏訪中央病院組合、諏訪南行政事務組合等の資産が計上されたことにより、全体貸借対照表の金額と比べて236.3億円増加しています。

- ・ 諏訪中央病院組合／事業用資産 80.4億円
- ・ 諏訪中央病院組合／医療機械、装置等(物品) 28.8億円
- ・ 諏訪中央病院組合／未収金 16.4億円
- ・ 諏訪南行政事務組合／事業用資産 24.4億円

○ 負債

負債の部は、諏訪中央病院組合、諏訪南行政事務組合等の地方債、退職手当引当金、未払金等が計上されたことにより、117.0億円増加しています。

- ・ 諏訪中央病院組合／地方債 及び 1年内償還予定地方債 60.4億円
- ・ 諏訪中央病院組合／退職手当引当金 21.7億円
- ・ 諏訪中央病院組合／未払金 53.7億円
- ・ 諏訪南行政事務組合／地方債 及び 1年内償還予定地方債 15.6億円

2 連結 行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	55,479,954
業務費用	29,037,288
人件費	11,205,319
職員給与費	7,996,022
賞与等引当金繰入額	598,854
退職手当引当金繰入額	292,282
その他	2,318,160
物件費等	16,046,165
物件費	8,536,586
維持補修費	387,255
減価償却費	6,615,596
その他	506,728
その他の業務費用	1,785,804
支払利息	146,486
徴収不能引当金繰入額	44,095
その他	1,595,223
移転費用	26,442,667
補助金等	13,918,934
社会保障給付	12,271,798
他会計への繰出金	-
退職手当支給準備金繰入額	-
その他	251,934
経常収益	11,430,017
使用料及び手数料	11,381,412
その他	48,605
純経常行政コスト	44,049,938
臨時損失	180,705
災害復旧事業費	-
資産除売却損	170,803
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	9,903
臨時利益	49,616
資産売却益	33,668
その他	-
純行政コスト	44,181,026

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

<連結と全体 行政コスト計算書の比較>

(単位:千円)

科目	連結	全体	増減額	増減率
経常費用	55,479,954	34,095,317	21,384,637	38.54 %
業務費用	29,037,288	17,052,387	11,984,901	41.27 %
人件費	11,205,319	4,206,169	6,999,150	62.46 %
物件費等	16,046,165	11,806,441	4,239,724	26.42 %
移転費用	26,442,667	17,042,930	9,399,737	35.55 %
補助金等	13,918,934	13,107,974	810,960	5.83 %
経常収益	11,430,017	3,403,758	8,026,259	70.22 %
使用料及び手数料	11,381,412	2,574,936	8,806,476	77.38 %
純経常行政コスト	44,049,938	30,691,559	13,358,379	30.33 %
臨時損失	180,705	170,803	9,902	5.48 %
臨時利益	49,616	33,668	15,948	32.14 %
純行政コスト	44,181,026	30,828,693	13,352,333	30.22 %

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

全体行政コスト計算書と比較すると、純行政コストは133.5億円増加しています。

連結により、職員数が多く、医師なども抱える諏訪中央病院組合の人件費をはじめとする経常費用が増加する一方で、経常収益も諏訪中央病院組合の収益や、第三セクター等の営業収入により、大幅な増加となっています。

全体と比べての主な増減要因は以下のとおりです。

○経常費用／業務費用（119.8億円の増）

- ・ 諏訪中央病院組合／人件費 57.5億円
- ・ 諏訪広域連合／人件費 5.6億円
- ・ 諏訪中央病院組合／物件費 32.9億円

○経常費用／移転費用（94.0億円の増）

- ・ 諏訪広域連合／保険給付費 54.4億円
- ・ 長野県後期高齢医療広域連合／保険給付等 86.2億円
- ・ 諏訪広域公立大学事務組合／補助金等 13.5億円
- ・ 茅野市全体との相殺 74.3億円

○経常収益（80.2億円の増）

- ・ 諏訪中央病院組合／診療報酬等 92.3億円
- ・ 茅野市全体との相殺 26.4億円

3 連結 純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	純資産		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	106,577,640	158,795,496	△ 52,245,225	27,369
純行政コスト(△)	△ 44,181,026		△ 44,181,026	-
財源	44,572,608		44,572,608	-
税収等	29,331,854		29,331,854	-
国県等補助金	15,240,754		15,240,754	-
本年度差額	391,582		391,582	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,705,159	△ 2,705,159	
有形固定資産等の増加		8,815,805	△ 8,815,805	
有形固定資産等の減少		△ 7,234,933	7,234,933	
貸付金・基金等の増加		2,356,940	△ 1,650,025	
貸付金・基金等の減少		△ 1,232,653	525,738	
資産評価差額	111,526	111,526		
無償所管換等	135,500	135,500		
他団体出資等分の増加	119			119
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	11,781	10,405	1,376	-
その他	203,557	△ 116,515	320,072	
本年度純資産変動額	854,064	2,846,075	△ 1,992,129	119
本年度末純資産残高	107,431,704	161,641,571	△ 54,237,354	27,488

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

<連結と全体 純資産変動計算書の比較>

(単位:千円)

科目	連結				全体
	連結	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	106,577,640	158,795,496	△ 52,245,225	27,369	95,695,630
純行政コスト(△)	△ 44,181,026	0	△ 44,181,026	-	△ 30,828,693
財源	44,572,608	0	44,572,608	-	30,419,785
税収等	29,331,854	0	29,331,854	-	21,543,089
国県等補助金	15,240,754	0	15,240,754	-	8,876,695
本年度差額	391,582	0	391,582	-	△ 408,909
固定資産等の変動(内部変動)		2,705,159	△ 2,705,159		
有形固定資産等の増加					
有形固定資産等の減少					
貸付金・基金等の増加					
貸付金・基金等の減少					
資産評価差額	111,526	111,526	0	0	111,526
無償所管換等	135,500	135,500	0	0	134,134
他団体出資等分の増加	119	0	0	119	-
他団体出資等分の減少	-	0	0	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	11,781	10,405	1,376	-	-
その他	203,557	△ 116,515	320,072	0	△ 29,295
本年度純資産変動額	854,064	2,846,075	△ 1,992,129	119	△ 192,545
本年度末純資産残高	107,431,704	161,641,571	△ 54,237,354	27,488	95,503,086

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

連結純資産変動計算書では、純行政コスト441.8億円を賄う財源が445.7億円であったため、本年度差額では3.9億円のプラスとなりました。

固定資産等の変動などを加えた本年度純資産変動額は、8.5億円のプラスで、前年度末純資産残高を加味した本年度末純資産残高は1074.3億円となり、前年度の1065.8億円と比べ、8.5億円の純資産の増加となりました。

なお、固定資産等の変動(内部変動)の内訳については、連結対象の株式会社等で純資産を固定資産等形成分と余剰分(不足分)という内訳に分類していないことなどから記載していません。これは、総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」においても記載しないことが許容されています。

○本年度差額

- ・茅野市全体 △4.1億円
 - ・諏訪南行政事務組合 △2.0億円
 - ・諏訪市・茅野市衛生施設組合 0.2億円
 - ・諏訪中央病院組合 1.2億円
 - ・諏訪広域公立大学事務組合 7.1億円
 - ・諏訪広域連合 0.1億円
 - ・長野県後期高齢者広域連合 △0.4億円
- ほか

4 連結 資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	48,360,351
業務費用支出	22,191,674
人件費支出	10,971,639
物件費等支出	9,483,000
支払利息支出	146,486
その他の支出	1,590,549
移転費用支出	26,168,677
補助金等支出	13,644,944
社会保障給付支出	12,271,798
他会計への繰出支出	-
その他の支出	251,934
業務収入	54,353,792
税込等収入	28,165,596
国県等補助金収入	13,940,526
使用料及び手数料収入	11,493,363
その他の収入	754,307
臨時支出	26
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	26
臨時収入	16,199
業務活動収支	6,009,614
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,488,578
公共施設等整備費支出	8,320,305
基金積立金支出	1,061,025
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,107,249
その他の支出	-
投資活動収入	3,119,743
国県等補助金収入	1,172,676
基金取崩収入	63,096
貸付金元金回収収入	1,076,336
資産売却収入	129,436
その他の収入	678,199
投資活動収支	△ 7,368,835
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,410,848
地方債償還支出	6,393,915
その他の支出	16,932
財務活動収入	7,891,935
地方債発行収入	7,938,325
その他の収入	△ 46,390
財務活動収支	1,481,087
本年度資金収支額	121,866
前年度末資金残高	8,425,134
比例連結割合変更に伴う差額	53,951
本年度末資金残高	8,600,951
前年度末歳計外現金残高	686,332
本年度歳計外現金増減額	32,855
本年度末歳計外現金残高	719,187
本年度末現金預金残高	9,320,137

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

<連結と全体 資金収支計算書の比較>

(単位:千円)

科目	連結	全体	増減額	増減率
【業務活動収支】				
業務支出	48,360,351	28,187,218	20,173,133	41.71 %
業務費用支出	22,191,674	11,144,289	11,047,385	49.78 %
人件費支出	10,971,639	4,122,213	6,849,426	62.43 %
物件費等支出	9,483,000	6,023,107	3,459,893	36.49 %
移転費用支出	26,168,677	17,042,930	9,125,747	34.87 %
補助金等支出	13,644,944	13,107,974	536,970	3.94 %
業務収入	54,353,792	32,504,489	21,849,303	40.20 %
税収等収入	28,165,596	21,525,455	6,640,141	23.58 %
国県等補助金収入	13,940,526	7,719,504	6,221,022	44.63 %
使用料及び手数料収入	11,493,363	2,571,626	8,921,737	77.63 %
業務活動収支	6,009,614	4,317,270	1,692,344	28.16 %
【投資活動収支】				
投資活動支出	10,488,578	9,144,949	1,343,629	12.81 %
公共施設等整備費支出	8,320,305	7,917,190	403,115	4.84 %
投資活動収入	3,119,743	2,542,325	577,418	18.51 %
国県等補助金収入	1,172,676	1,172,471	205	0.02 %
基金取崩収入	63,096	8,849	54,247	85.98 %
投資活動収支	△ 7,368,835	△ 6,602,625	△ 766,210	10.40 %
【財務活動収支】				
財務活動支出	6,410,848	5,703,453	707,395	11.03 %
財務活動収入	7,891,935	7,450,158	441,777	5.60 %
財務活動収支	1,481,087	1,746,705	△ 265,618	△ 17.93 %
本年度資金収支額	121,866	△ 538,649	660,515	542.00 %
前年度末資金残高	8,425,134	6,067,725	2,357,409	27.98 %
本年度末資金残高	8,600,951	5,529,076	3,071,875	35.72 %
前年度末歳計外現金残高	686,332	684,233	2,099	0.31 %
本年度歳計外現金増減額	32,855	32,898	△ 43	△ 0.13 %
本年度末歳計外現金残高	719,187	717,131	2,056	0.29 %
本年度末現金預金残高	9,320,137	6,246,207	3,073,930	32.98 %

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していません。

業務活動収支は、全体資金収支計算書と比べると16.9億円余剰が増加し、投資活動収支は7.7億円不足が増加しました。

地方債の収支である財務活動収支は、連結で2.7億円減少しています。これは連結でも借入額よりも償還額の方が大きかったこと、つまり、地方債残高が減少したことを示しています。

○ 基礎的財政収支 (プライマリーバランス)

連結の基礎的財政収支は15.1億円の赤字となり、全体と比べると8.9億円の改善となりました。

5 参考資料

● 注記（連結会計）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法（土地、建設仮勘定、リース資産を除く）

② 無形固定資産……………定額法（リース資産を除く）

なお、償却資産の耐用年数は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）によります。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法台235条の4に規定する歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分は次の表のとおりです

5 追加情報

(1) 連結対象団体

全体財務書類の対象としている会計に加え、以下の団体を連結対象としています。

団体	区分	連結の方法	比例連結割合
諏訪南一般会計	一部事務組合・広域連合	比例連結	40.80%
諏訪南ごみ処理特会	一部事務組合	比例連結	65.1327%
白樺湖下水道組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	62.555%
諏訪市茅野市衛生施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	67.17%
諏訪中央病院組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	85%
諏訪広域公立大学事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	99.939%
諏訪広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	23.99%~100%
長野県後期高齢者医療広域組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.89%
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.653%
長野県市町村自治振興組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.17%~10.19%
長野県民交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.340%
地域文化創造	第三セクター等	全部連結	
茅野市総合サービス株式会社	第三セクター等	全部連結	
バルビア	第三セクター等	全部連結	

連結の方法は以下のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、拡構成団体の経費負担割合に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を画している団体を含みます）は、全部連結の対象としています。

● 附属明細表 (連結財務書類)

附属明細書 (連結)

1. 貸借対照表の内容に関する明細
(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引 本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	94,386,325	7,717,881	2,165,916	99,938,291	46,507,687	1,928,284	53,430,604
土地	16,095,075	74,044	309,772	15,859,347	-	-	15,859,347
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	70,254,964	7,385,152	-	77,640,116	42,847,415	1,715,518	34,792,701
工作物	6,147,473	194,789	-	6,342,262	3,650,536	212,060	2,691,726
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	18,084	807	-	18,891	9,736	705	9,155
建設仮勘定	1,870,730	63,089	1,856,144	77,675	-	-	77,675
インフラ資産	184,236,721	2,647,775	390,301	186,494,196	96,169,985	3,888,898	90,324,211
土地	3,652,291	448,633	30	4,100,894	-	-	4,100,894
建物	184,389	63,390	-	247,779	59,483	5,104	188,296
工作物	179,748,565	1,893,287	53,290	181,588,562	96,110,503	3,883,794	85,478,059
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	651,477	242,465	336,981	556,962	-	-	556,962
物品	9,579,467	551,373	621,069	9,509,771	6,041,639	420,386	3,468,132
合計	288,202,513	10,917,029	3,177,286	295,942,258	148,719,311	6,237,568	147,222,947

※千円単位での四捨五入により合計が一致していない場合があります。

(単位：千円)

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,719,665	27,433,414	3,209,798	11,286,153	900,159	599,657	6,281,757	53,430,603
土地	2,183,670	7,960,003	944,452	1,563,639	373,370	16,484	2,817,728	15,859,346
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,197,481	18,577,760	2,228,864	8,382,450	446,354	517,398	3,442,393	34,792,700
工作物	337,968	819,552	36,042	1,330,909	80,435	65,184	21,636	2,691,726
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	9,155	-	-	-	9,155
建設仮勘定	546	76,099	440	-	-	591	-	77,676
インフラ資産	89,354,710	363,883	2,509	82,466	519,521	-	1,123	90,324,212
土地	3,658,533	359,798	1,669	80,893	-	-	-	4,100,893
建物	188,297	-	-	-	-	-	-	188,297
工作物	84,967,308	4,085	840	-	504,704	-	1,123	85,478,060
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	540,572	-	-	1,573	14,817	-	-	556,962
物品	1,095,495	921,922	13,159	1,236,562	47	137,985	62,962	3,468,132
合計	94,169,870	28,719,219	3,225,466	12,605,181	1,419,777	737,642	6,345,842	147,222,947

※千円単位での四捨五入により合計が一致していない場合があります。

V 各種指標

1 住民一人当たり金額

※令和6年3月31日現在住基人口54,028人を基に算出 (単位:円)

区分	一般会計等	全体	連結
資産(BS)	1,901,440	2,768,680	3,206,032
うち現金預金(BS)	36,427	115,611	172,506
負債(BS)	588,734	1,001,021	1,217,587
うち地方債残高(BS)	504,181	702,355	846,676
純資産(BS)	1,312,706	1,767,659	1,988,445
純行政コスト(PL)	473,943	570,606	817,743

2 主な分析指標

(1) 将来世代負担比率

社会資本等の整備の結果を示す有形・無形固定資産のうち、将来世代の負担（地方債）によって形成された割合です。平均的な数値としては 15～40%とされており、数値が小さいほど将来世代の負担が小さいことを示しています。

(単位:%)

将来世代負担比率	一般会計等	全体	連結
	28.7	27.7	30.6

【算式】 $((BS)地方債+(BS)1年内償還予定地方債) \div ((BS)有形固定資産+(BS)無形固定資産) \times 100$

(2) 純資産比率

地方公共団体が保有する資産のうち、返済義務のない資産（純資産）の割合です。企業会計においては自己資本比率と呼ばれます。企業分析では 40%以上であれば優良とされますが、地方公共団体では多くのインフラ資産を保有するため、数値は高くなる傾向があります。

(単位:%)

純資産比率	一般会計等	全体	連結
	69.0	63.8	62.0

【算式】 $(BS)純資産合計 \div (BS)資産合計 \times 100$

(3) 歳入額対資産比率

当年度の歳入総額に対する資産の割合で、これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを示しています。平均的な数値としては 3.0～7.0年とされており、数値が大きいほど多くの資産を形成していることを示しています。

(単位:年)

歳入額対資産比率	一般会計等	全体	連結
	2.8	3.1	2.3

【算式】 $(BS)資産合計 \div (CF)歳入総額$

(4) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産(土地を除く)の取得価格に対する減価償却累計額の割合です。耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを示しています。平均的な数値としては 35～50%とされており、数値が大きいほど減価償却が進んでいることを示しています。

(単位:%)

有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	一般会計等	全体	連結
	58.5	54.0	53.9

【算式】(BS)減価償却累計額÷((BS)有形固定資産-(BS)土地+(BS)減価償却累計額)×100

(5) 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は受益者負担額であるため、経常費用に対する経常収益の割合は受益者負担割合を示します。平均的な数値としては 3.0～8.0%とされており、数値が大きいほど受益者負担が大きいことを示します。

(単位:%)

受益者負担比率	一般会計等	全体	連結
	3.6	10.0	20.6

【算式】(PL)経常収益÷(PL)経常費用×100

(6) 行政コスト対財源比率

純経常行政コストに対する財源の割合です。当年度の行政サービスの提供に要したコストから受益者負担を除いた純経常行政コストを、どのくらい当年度の財源で賄うことができたかを示しています。この比率が 100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに 100%を上回っている場合は、過去から蓄積してきた資産が取り崩されたことを示しています。

(単位:%)

行政コスト対財源比率	一般会計等	全体	連結
	101.9	100.9	98.8

【算式】(PL)純経常行政コスト÷(NW)財源×100

(7) 地方債の償還可能年数

当年度末時点の実質債務（地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務）を、経常的に確保できる資金（行活動収支の黒字分）で返済した場合に、何年で返済できるかを示しています。地方債の多寡や債務の返済能力を測ることができ、債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、長いほど低いといえます。

(単位:年)

地方債の償還可能年数	一般会計等	全体	連結
	8.4	7.6	6.1

【算式】((BS)地方債+(BS)1年内償還予定地方債-(BS)基金残高)÷(CF)業務活動収支